

年齢階級別の正規・非正規雇用者間の雇用形態の移行

正規雇用者と非正規雇用者の動向を見ると、非正規雇用者数は増加傾向で推移する一方、減少が続いた正規雇用者数は、2015年（平成27年）平均で8年ぶりに前年に比べ増加しました。

これは、人手不足を背景に正規雇用の職への就業機会が増加したことで、これまで非正規雇用の職に就いていた者が正規雇用の職へと雇用形態を移行したことが一因と考えられます。

本稿では、正規雇用者と非正規雇用者との間における移行について、年齢階級別の結果を紹介します。

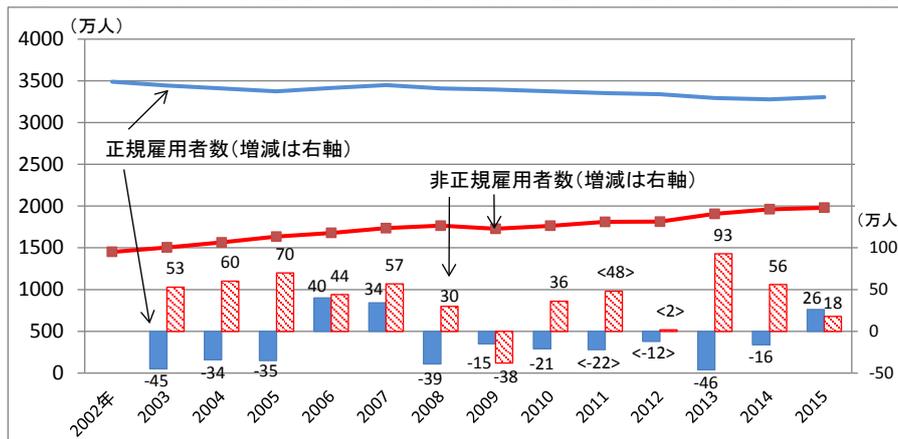
※ 本稿においては、労働力調査結果の「正規（非正規）の職員・従業員」を「正規（非正規）雇用者」と表記しています。

正規・非正規雇用者の動向

図1で正規・非正規雇用者数の対前年増減の動向を見ると、正規雇用者数は人口減少等を背景に減少傾向で推移し、非正規雇用者数はリーマンショック後の2009年を除き増加しています。

特に2013年において、正規雇用者数は46万人減と減少幅が2003年以降で最大となった一方、非正規雇用者数は93万人増と増加幅が最大となりました。その後は、正規雇用者数の減少幅は縮小傾向となり、2015年は26万人増と8年ぶりに増加しました。

【図1】 正規・非正規雇用者数及び対前年増減の推移（男女計、15歳以上）



年齢階級別に見た正規・非正規雇用者数

正規・非正規雇用者に係る結果を見る際は、総数だけでなく年齢別の状況にも留意が必要です。

表1は、2015年の正規雇用者数と非正規雇用者数を年齢5歳階級別に見たもので、「55～59歳」以下の全ての年齢階級で正規雇用者数が非正規雇用者数を上回っている一方、60歳以上の年齢階級で、非正規雇用者数が正規雇用者数を上回っています。これは、65歳までの安定した雇用の促進に伴う退職年齢の引上げ等により、60歳以上の年齢階級において、非正規雇用を中心とした定年後の再雇用が多いためと考えられます。

【表1】 年齢階級別の正規・非正規雇用者数、非正規雇用者割合（2015年平均）

	15～59歳										60歳以上		
	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上		
正規雇用者数(万人)	3066	25	221	360	412	432	503	414	385	314	236	143	93
非正規雇用者数(万人)	1340	14	90	134	155	171	222	201	186	166	513	246	267
非正規雇用者割合(%)	30.4	35.9	28.9	27.1	27.3	28.4	30.6	32.7	32.6	34.6	68.5	63.2	74.2

※ 「15～19歳」及び「20～24歳」は正規・非正規雇用者ともに在学者を除いた数

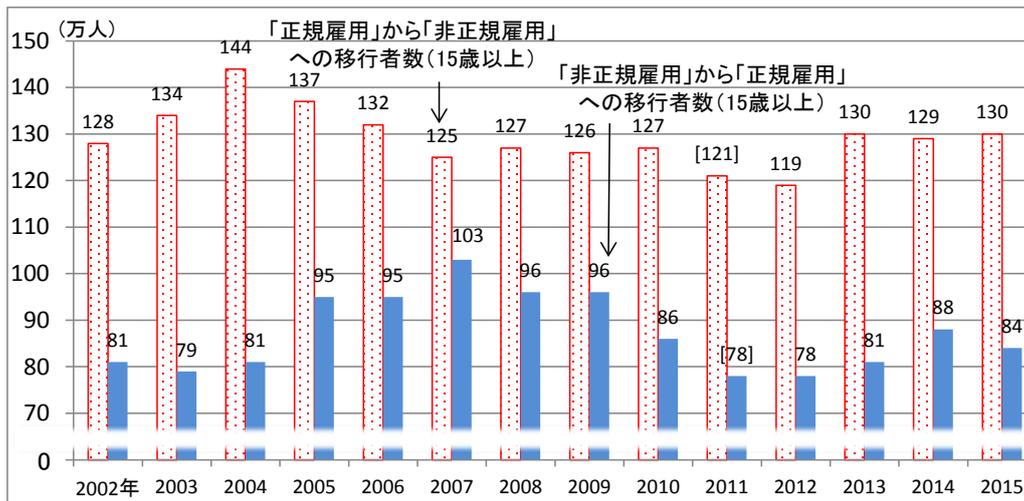
※ 非正規雇用者割合は正規雇用者数と非正規雇用者数の合計に占める非正規雇用者数の割合

正規・非正規雇用者の雇用形態の移行状況

次に、正規・非正規雇用者数の増減の一因と見られる、正規雇用と非正規雇用との間における雇用形態の移行の状況について紹介します。図2は、過去3年間に離職した者のうち、「正規雇用への移行者数」(※1)と「非正規雇用への移行者数」(※2)の推移を示しています。2002年以降について見ると、「非正規雇用への移行者数」が「正規雇用への移行者数」を一貫して上回って推移しています。

- ※1 「正規雇用への移行者数」は「前職」で非正規雇用者だったが「現職」では正規雇用の職に就いた者の数
 ※2 「非正規雇用への移行者数」は「前職」で正規雇用者だったが「現職」では非正規雇用の職に就いた者の数

【図2】 「前職」と「現職」で雇用形態が移行した者の推移 (15歳以上)



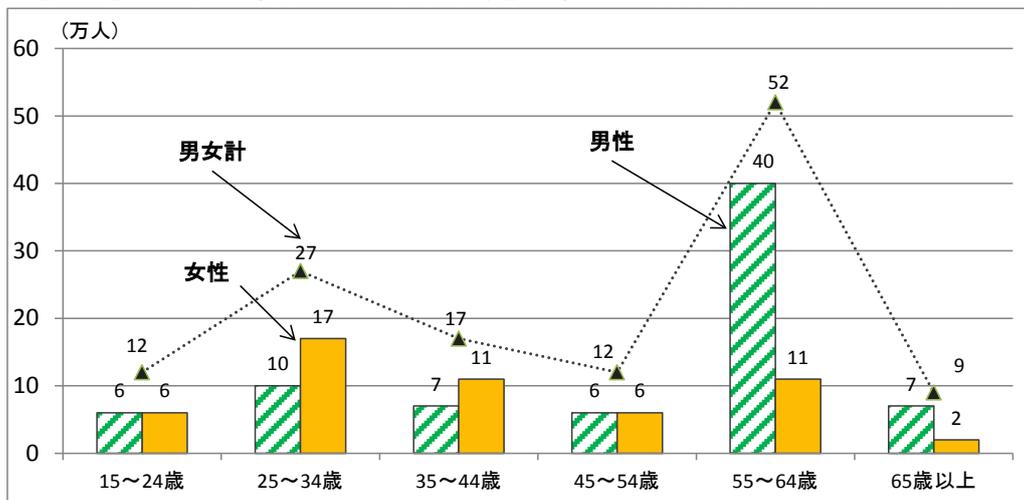
年齢階級別に見た雇用形態の移行状況

さらに、2015年における「非正規雇用への移行者数」(130万人)の内訳を男女・年齢階級別に示したものが図3で、

- ・男女計(折れ線グラフ)では「非正規雇用への移行者数」130万人のうち「55~64歳」が52万人と約4割
- ・男女別(棒グラフ)では「55~64歳」の男性が40万人と最多

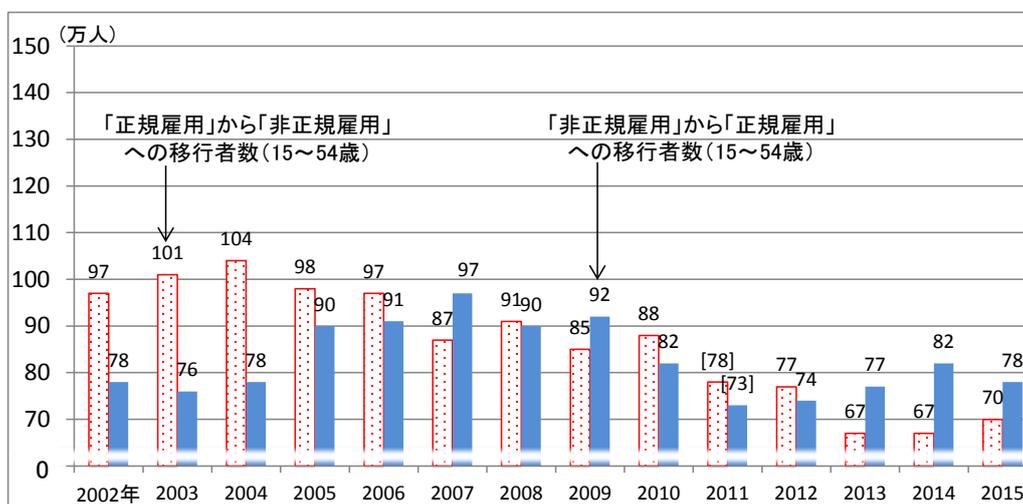
となっています。「55~64歳」で「非正規雇用への移行者数」が多いのは、定年後の再雇用で、正規雇用から非正規雇用へ雇用形態を移行するケースが多いことが一因と考えられます。

【図3】 「非正規雇用への移行者数」の男女・年齢階級別内訳 (2015年平均)



以上を踏まえ、定年後の再雇用者を多く含む55歳以上の年齢階級における雇用形態間の移行者を図2から除いた結果が図4です。図4は、正規・非正規雇用者の移行について「15～54歳」の年齢階級で見たもので、2012年までは、おおむね「非正規雇用への移行者数」が「正規雇用への移行者数」を上回って推移していましたが、2013年以降は「正規雇用への移行者数」が「非正規雇用への移行者数」を上回って推移しています。これは、人手不足を背景に正社員の職への就業機会が増加したことで、これまで非正規雇用の職に就いていた者が正規雇用の職へと雇用形態を移行したことが一因と考えられます。

【図4】 「前職」と「現職」で雇用形態が移行した者の推移（15歳から54歳）



なお、定年制を定めている企業の約8割が定年年齢を60歳としている※ため、図3の「非正規雇用への移行者数」のうち、「55～64歳」（52万人）をさらに「55～59歳」と「60～64歳」に区分すると、表2のとおり、「60～64歳」が46万人を占めていることが分かります。

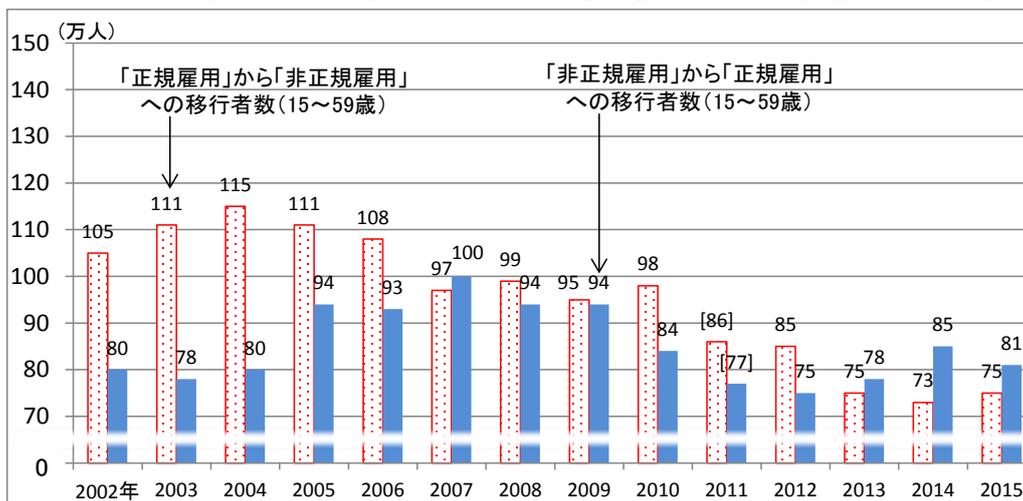
これを踏まえて年齢階級を「15～59歳」の年齢階級で見た結果が図5となりますが、「55～59歳」の実数は比較的少ないため、図4と図5は、同じ傾向の結果が得られます。

※ 厚生労働省「平成27年就労条件総合調査」によれば、「一律定年制を定めている企業」のうち、「定年年齢」が60歳の企業割合は80.5%

【表2】 「非正規雇用への移行者数」（55歳から64歳、2015年平均）

	55～64歳	
	55歳～59歳	60～64歳
男女計	52	46
男性	40	36
女性	11	9

【図5】 「前職」と「現職」とで雇用形態が移行した者の推移（15～59歳）



正規・非正規雇用者間の移行に係る年齢階級別の統計表について

このように、「前職」と「現職」における雇用形態間の移行状況については、年齢階級によって異なる結果となる場合があるため、総数の推移だけでなく、年齢階級別に結果を見ることも重要です。

本稿の掲載を踏まえ、図2以降で用いた結果について、参考表としてe-Statへ掲載しましたので、御活用ください。

<使用した数値について>

本文及び図表で使用した数値は労働力調査結果に基づいている。詳細については、以下を参照。

【図1】正規・非正規雇用者数の実数及び対前年増減の推移

- ・労働力調査（長期時系列データ（詳細集計））表10
年齢階級，雇用形態別雇用者数（正規の職員・従業員，非正規の職員・従業員（パート・アルバイト，派遣社員など））（2002年～）

【表1】年齢階級別の正規・非正規雇用者数、非正規雇用者割合（2015年平均）

- ・労働力調査（詳細集計） - 5表

【図2～5】及び【表2】

正規・非正規雇用者の雇用形態間の移行に係る各図表は、労働力調査（詳細集計）の特別集計により作成した参考表に基づき作成している。

なお、当該参考表は、本稿のホームページ掲載と同時にe-Statに掲載。

- ・労働力調査（参考表）年齢階級，前職，現職の雇用形態別役員を除く雇用者（過去3年間に離職）の推移

- ※ 図1の2011年の実数並びに2011年及び2012年の対前年増減の数値は、東日本大震災に伴う補完推計値（< >で表記）
- ※ 図2、4及び5の2011年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果（[]で表記）

（2016年5月31日掲載）